



《Q》平成23年12月からの新電力契約の節約効果は
《A》平成27年1月末までの3年2か月で3624万円

門間 淑子 議員 (市民ネットワーク「いきいき広場」)



共通番号制度の周知ポスター

新電力購入契約の継続を
質問 27年度以降の契約継続の見直しは。
市長 26施設について、現在の契約先と引き続き契約できることとなり、4月からの供給に向け手続きを進めている。
共通番号制度への
準備状況について
質問 個人番号の通知カードを知らせる方法は。
市長 簡易書留により通知する。
質問 個人番号カード発行の手数料は。
市長 発行手数料は無料だが、再発行は千円である。
質問 カードの交付窓口は。

市長 庁舎1階ロビーに特設窓口を設置する予定で、庁舎以外に設置する考えはない。
質問 特定個人情報保護評価の時期はいつか。
市長 本年4月から6月になると見込んでいる。
質問 条例改正はどのような見込みか。
市長 番号を付番する27年10月以前に、個人情報保護条例の改正または特定個人情報に関する条例の制定を行う。その際、セキュリティポリシーの見直しも行う。特定個人情報を取り扱う事務の手続きが変わるので、28年1月以降、変更となる事務の例規の改正を行う。
質問 共通番号制度について個人情報保護審議会は開かれていくか。
市長 今後、条例制定改廃を行う際は、諮問していく。
質問 住民への説明は。
市長 広報紙やウェブサイト等で情報提供する。

《Q》小口零細事業者への支援の強化を図る考えは
《A》状況を見極め、適時、的確な対応に努めていく

富松 崇 議員 (新政会市民クラブ)



市内事業者を守り
共に発展していく街へ
質問 現在行っている支援で、すべての事業者に効果が現れているか。
市長 各種の支援策については、様々な事業者に対して広く効果がみられている。
質問 小口零細事業者への支援の強化を図る考えは。
市長 小口零細事業者の状況を見極め適時、的確な対応に努めていく。
質問 後継者対策への支援は行っているか。
市長 セミナーや講演会、経営塾の開催、商工会青年部との連携などを通じて取り組んできた。今後、様々な制度の充実を図っていく。
質問 今年度の市発注の工事や物品購入等のうち、市内・市外事業所の受注数と、受注金額は。
市長 平成27年1月末までの状況となるが、市内事業者が89件、2億9484万9千円、市外事業者が90件、3億1132万6千円である。



市役所西側の市内の様子

質問 災害時、協定を結んでいる事業者に活力がなければ災害時対応に影響が出るのではないか。
市長 災害発生時において、協定に基づく協力業務が維持、継続されるためには、平時からの事業者の活力を高めておくことが必要である。
質問 羽村の発展には、市内事業者の活力が必要不可欠だと考えるか。
市長 羽村市が発展していくためには、市の産業全体が活性化していくことが必要であり、そのためには市内事業者の活力強化が重要である。



《Q》イオンタウンにはどんな内容の要望をしたか
《A》交通対策、街づくりへの配慮、地域との対話など

鈴木 拓也 議員 (日本共産党)



イオンタウン建設予定地北側

イオンタウンの工事、
出店にどう対応するか
質問 イオンタウン予定地周辺の交通対策をどう進めているか。
市長 来店車両の円滑な誘導・違法駐車対策、道路の拡幅、周辺交差点の改良などについて、申し入れを行ってきた。
質問 出店スケジュールはどう示されているか。
市長 今後、法律に基づく手続きなどが進められ、平成28年5月に工事着工、29年5月にオープン予定とされている。
質問 出店内容は、市内店舗との共存共栄などを考慮し、羽村市全体として魅力的な商業環境を実現することが理想だと考えるが。
市長 現時点では、出店内容は示されていない。商工会などと連携し、様々な調整を行っている。
質問 深夜におよぶ営業は、周辺への悪影響が懸念されるのではないか。
市長 渋滞や騒音等、周辺の生活環境への影響を緩和するため、法律に基づき手続きを進めていく。
4年間をふりかえって、
改めて問う
質問 小中学校の2学期制はデメリットも浮き彫りになっている。見直すべきではないか。
教育長 来年度、検証委員会を設置し、課題を整理していく。
質問 羽村駅西口区画整理事業を抜本的に見直すべきではないか。
市長 今後も関係権利者の理解を得ながら、着実に事業を進展していく。

《Q》公共施設等総合管理計画をPRE戦略に位置付けては
《A》計画の中にPRE戦略の考えを取り込む

船木 良教 議員 (新政会市民クラブ)



農産物直売所

今後の行政改革の
方向性について
質問 公共施設等総合管理計画をPRE戦略(公的不動産戦略)に位置付けては。
市長 厳しい財政状況下において、既存インフラのみならず、今後新たに整備していくインフラも含め、投資の最適化を図ることが求められている。市においては公共施設等総合管理計画の中に、公的不動産戦略の考えを取り込み、公共資産の有効活用を図っていきたい。PRE戦略とは、財政的視点に立ち、遊休地や未利用地の不動産の有効活用、非効率な不動産の見直しを行い、不動産投資の効率性を

を最大限向上させ、行政サービスの効率化を図ることである。今後、公共施設整備にはPPPやPFIも必要な場合検討したい。
質問 小作台図書室の改革・更新先について、小作緑地公園はどうか。
市長 図書室・分室については、現在着手している公共施設等総合管理計画の中で指摘された点も取り入れ、市の方針を導き出していく。
持続可能な
農業経営戦略について
質問 農業収益を上げ、都市農業として成立させるための経営戦略は。
市長 直売所の会員を中心に、農業者間の農産物の生産調整やブランド化、販路の拡大などについて検討されており、市として支援を行っている。

※PPP：民間のノウハウや資金を活用して公共サービス整備を進めていく手法
※PFI：公共施設の建設、維持管理等に民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用する手法



《Q》イオンタウン建設に伴う交通安全対策を
《A》万全の対策が図られるよう進めている

石居 尚郎 議員 (公明党)



イオンタウン建設予定地

神明台2丁目、大規模商業施設の進出について
質問 予定建築物、駐車場の概要は。
市長 建築面積、約3万3千㎡。延床面積、約11万9千㎡。階数、地上4階、地下1階。屋上は駐車場。駐車場は、平面、地下、店舗棟4階と屋上および立体駐車場。約2千700台。来店台数1日あたり、約1万400台、ピーク時台数は、1時間あたり約1500台と想定されている。
質問 工事完了までの今後の予定は。
市長 平成28年5月に工事着手、平成29年4月に工事完了、平成29年5月にオー

ン予定と聞いている。
質問 良好な交通環境を整えるべきでは。
市長 現在、周辺交差点の改良、道路の拡幅、信号機横断歩道、右左折帯の設置など、関係機関と十分な協議を行い、万全の対策が図られるよう進めている。
質問 渋滞対策をどう図る。
市長 緊急車両をはじめとする車両の円滑な通行の確保が図られ、かつ歩行者や周辺居住者の利便と安全が確保されることが必須。現在イオンタウン(株)において、周辺道路の交通処理計画について、東京都や警視庁と協議している。
質問 登下校の安全対策は。
市長 市として、イオンタウン(株)と協議を進めている。※この他、商店と大規模商業施設との共存共栄などについて質問した。

■その他の質問
「高齢者が住み続けたい羽村を(介護・地域包括ケア・認知症対策について)」



《Q》通学路への防犯カメラの設置を望むが
《A》平成27年度に12台の防犯カメラを設置する

中嶋 勝 議員 (公明党)



小作駅東口

小作台地域の防犯と安全対策について
質問 小作駅東口では客引きや違法駐車が絶えない。取り締まりの強化を望む。
市長 福生警察署では、小作駅周辺を取り締まり重点地区に定め、対策強化してきた。市ではさらに取り締まりの強化を要請し、巡回パトロールや犯罪抑止キャンペーン等を実施していく。
質問 小作駅西口では不審者情報をたびたび聞く。小作学校もあり心配だが。
市長 警察署では、パトロールの強化と移動式防犯カメラ装着車両の配備等で犯人検挙に努めている。
質問 防犯上必要と思われる

る場所、特に通学路への防犯カメラの設置を。
教育長 学校、PTA、警察署で設置場所を協議し、平成27年度に市内8か所12台のカメラを設置していく。
地方創生で
景気回復の実感を家計に
質問 羽村市における地方創生とは。
市長 羽村の暮らしやすさをアピールし、人口の定着化とともに、街の賑わいと活力の創出を目指していく。
質問 地方創生のための補正予算の積極的な活用を。
市長 全職員から約90件のアイデアがあり、その中から、緊急性かつ早期実現可能な施策を実施する。
質問 「地方版総合戦略」の考え方は。
市長 「地方人口ビジョン」とともに、今後5年間にわたる施策で地域の活性化を図り、多様な就業の機会を創出していく。

■その他の質問
「間坂交差点の整備について」

《Q》羽村駅西口へタクシー、バスの乗入れはどうか
《A》事業者にも意見を聴き、進めていく

大塚 あかね 議員 (民主党)



羽村駅西口周辺

羽村駅西口へのタクシー、路線バスの乗り入れを！
高齢社会への対応や環境負荷の低減等の役割を果たす路線バス、高齢者等の交通弱者や観光客の利便性の確保などを果たすタクシー。西口駅前の本格整備を進めていく中、乗り入れについて検討していく必要があるのではないか。
質問 平成18年に「西口駅前広場基本設計検討会」が示した基本設計案には路線バスの乗り入れ予定はない。今後、本格整備を進めていく中で、市民の脚の利便性の観点から、タクシー、路線バスが乗り入れる場合、

事業者からの意見を聴く考えはないか。
市長 基本設計案を踏まえ、駅利用者やタクシー、バス事業者等に意見・要望を聴き、利便性や安全性の高い公共空間として、整備促進を図っていく。
公園トイレの整備について
質問 児童福祉施設の一つでもある児童遊園。トイレがない児童遊園があるが、子育て支援の面からも設置すべきでは。
市長 市内14か所ある児童遊園のうち、6か所にはトイレがない。地域要望を聴きながら、設置について検討していきたい。

質問 和式便器は計画を早め、洋式化やバリアフリー化を進めるべきでは。
市長 平成32年度までに国の目標45%に達するように、整備、改修を進めていく。

■その他の質問
「和の文化を子ども達が学ぶ機会の充実を」

《Q》2学期制の十分な検証と議論が必要では
《A》来年度に検証委員会を設置し、教育の充実を図る

橋本 弘山 議員 (新政会市民クラブ)



4月6日 富士見小学校の入学式の様子

2学期制の検証について
質問 平成22年3月の検証の結果、どのような成果が得られたと考えるか。
教育長 学校行事等の自由度が増し、学習効果が上がった。また標準授業時間が数以上の時数確保で、長い期間での目標達成に向けての学習が進んだことなどがある。
質問 検証の結果、どんな課題があったのか。
教育長 中学校では高校入試制度上、12月末の成績が必要であること、小中学校共通の課題として、夏季休業前の面談や夏季休業中の学習支援などを活用した過

ごし方の理解が充分でないことが指摘されている。
質問 10年目の節目として、今一度十分な検証と議論が必要ではないか。
教育長 来年度、検証委員会を設置し、これまでの2学期制の成果と取組上の課題を整理し、教育活動の充実につながるようしていく。

固定資産税(償却資産)の申告の適正化について

質問 平成25年度の固定資産税の償却資産分は市税全体のどのくらいの割合か。
市長 8億2410万円を見込み、市税全体の7.4%を占めると想定している。
質問 適正化への取組みは。
市長 未申告者に対する対応が全国的な共通課題である。近隣自治体、税務署や各関係機関との連携を図り、公正かつ適正な申告指導と課税に取り組んでいく。

■その他の質問
「子どもたちの安全・安心のための防犯カメラの設置について」